

「大分県行財政改革推進計画」関連の令和3年度当初予算案一覧

行財政改革推進計画 目次	事業名	令和3年度 当初予算案 (単位：千円)	事業の概要	新規・拡充事業等	所管課
1. 行政運営					
(1) 行政手続きの電子化・業務の効率化					
① 行政手続きの電子化・業務の効率化	行政手続電子化加速事業	16,418	県民の利便性向上及び行政運営の効率化を図るため、行政手続の電子化を推進するとともに、電子申請の利用促進に向けた取組を実施する。	・行政手続電子化に向けた業務プロセスの見直しを行う ・専門人材の配置 ・電子申請利用促進キャンペーンの実施	行政企画課
	次世代型情報システム基盤整備事業	27,767	コロナ禍をきっかけに加速している社会環境の構造変化に対応すべく、新しいデジタル社会に適応できる大分県の情報システム基盤環境整備を実施する。	・次世代型情報システム基盤整備に向けた構想策定の検討	情報政策課
	財務会計システム更新事業	19,748	平成23年から稼働の現行財務会計システムについて、サポート満了による更新に加え、公会計や物品の電子入札システム等との連携を行い、より一層行政サービスの向上を図るため、再開発を行う。	・財務会計システム開発	審査・指導室
	ICT活用業務効率化推進事業	20,865	長時間労働の是正に向けた職員行動指針に基づき公務能率の向上を図るため、ICTの積極的な活用に取り組むとともに、AI、RPA (Robotic Process Automation)を導入する。	・Web環境会議環境の整備(専用PC、大型モニター、スピーカー)	情報政策課
	県税システム改修事業	20,925	県税における課税入力、納税通知書等の作成、課税・納税状況の照会及び各種統計資料の作成をはじめとした賦課徴収事務を一元的に管理する県税総合情報管理システムについて、税データの電子化に対応し、税務事務の効率化を図るシステムの改修を行い、納税者の利便性向上を図るためにICTを活用したシステム開発を行う。		税務課
	県立学校ICT教育基盤整備事業(うち市町村統合型校務支援システム運用経費)	31,912	県立学校及び市町村立学校において、校務支援システムを導入する。	・市町村統一の統合型校務支援システムについて、令和3年度から13市町村で運用開始。(令和7年度までに18市町村で運用開始予定)	教育財務課
	働き方改革に向けた教職員Web研修推進事業	14,598	効果的・効率的な研修の実施と集合研修削減による教職員の負担軽減のため、教職員研修の大幅な精査とICTを活用したWeb研修を導入する。		教育人事課
警察業務効率化推進事業	69,300	依然として発生している凶悪犯罪や複雑・多様化する警察業務に的確に対応するため、業務の効率化を推進する事件管理総合システム等を整備する。	・交通事故総合管理システムの改修 ・テレビ会議システム維持管理	警察本部会計課 刑事企画課 交通企画課 交通指導課	
② 市町村における行政手続きの電子化・業務の効率化	スマート自治体転換推進事業(県内市町村のICT活用等を推進するための組織・会議体の運営)	978	国や先進自治体の取組を情報共有するとともに、個々の団体が実施するICT活用の取組を県内全市町村に広げ、各市町村のICTの活用水準を向上させるため、県、市町村等で構成する自治体行政スマート化推進会議(全体会議及び業務ごとの部会)を設置・開催する。		市町村振興課

「大分県行財政改革推進計画」関連の令和3年度当初予算案一覧

行財政改革推進計画 目次	事業名	令和3年度 当初予算案 (単位：千円)	事業の概要	新規・拡充事業等	所管課
(2) 市町村の連携による効率化					
①水道	スマート自治体転換推進事業(人口減少社会を見据えた公営企業の経営健全化支援)	7,567	人口減少や少子高齢化の進行等に伴う構造的課題に確実に対応していくため、公営企業の経営健全化を支援する。		市町村振興課
	大分県水道ビジョン推進事業	1,816	大分県水道ビジョン推進に係る会議及び人材育成研修会、衛生指導のための維持管理講習会等を開催する。		環境保全課
②下水道	生活排水処理施設整備推進事業(合併処理浄化槽転換促進事業、広域化・共同化計画策定事業)	307,992	県内汚水処理事業の現状分析や課題整理を行い、広域化等について検討する。		公園・生活排水課
③消防	高機能消防指令センター共同整備支援事業	838	災害情報・活動情報の一元管理、相互応援の迅速化で消防力の維持・強化を図るため、県内消防本部が県全域の119番通報を一元的に処理する高機能消防指令センターの共同整備・運用を支援する。	・市町村が行う県全域の119番通報を一元的に処理する高機能消防指令センターの共同整備・運用支援	消防保安室
(3) 多様な主体との協働	NPO協働推進事業	6,536	NPOと行政、企業等、多様な主体での地域課題解決に向けた協働を推進するため、各主体の体制強化に取り組むとともに、協働に係るNPO活動の情報提供を充実する。	・企業のNPO現場体験活動の実施	県民生活・男女共同参画課
	地域連携プラットフォーム推進事業	13,786	県内大学の魅力向上を図り、若者の雇用創出と県内定着を促進するため、産学官による地域連携プラットフォームを創設し、地域の課題解決に資する活動を支援する。	・産学官からなる地域連携プラットフォームを通じ、関係機関が協働して地域課題を解決するための活動支援	政策企画課
	ネットワーク・コミュニティ推進事業	104,873	住み慣れた地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、地域コミュニティ組織が行う地域課題の解決やデジタル化等に要する経費に対し市町村と連携して助成するほか、新たな組織の設立を支援する。	・既存の主体がデジタル技術等を活用して行う新たな地域活動への支援	おおいた創生推進課
	地域共生社会構築推進事業(多世代交流・支え合い活動の推進等)	81,066	だれもがともに支え合い、人と人とのつながりを感じ安心して暮らせる地域共生社会の実現を図るため、地域住民等が取り組む多世代交流や地域の支え合い活動等を市町村と連携して支援する。	・多世代交流や支え合い活動における新型コロナに対応した取組に対する支援 ・好事例の横展開を図るための実務者ネットワークの構築	福祉保健企画課

「大分県行財政改革推進計画」関連の令和3年度当初予算案一覧

行財政改革推進計画 目次	事業名	令和3年度 当初予算案 (単位：千円)	事業の概要	新規・拡充事業等	所管課
2. 社会保障					
(1) 疾病予防と重症化予防等による医療費適正化					
①データヘルスの 推進	国民健康保険事業特別会計(データヘルス推進事業)	150,000	医療費適正化と健康寿命延伸のため、保健・医療・介護データを個人単位で連結し、分析結果に基づき、特定健診、がん検診の受診率向上及び生活習慣病の重症化予防等の効果的な保健事業(データヘルス)を実施する。	・医療費分析結果に基づく生活習慣病ハイリスク者への個別支援の強化 ・未治療者・治療中断者への確実な医療機関受診を促す個別勧奨の拡充 ・オンライン面接等の活用による迅速・効果的な保健指導体制の強化	国保医療課
	糖尿病性腎症重症化予防推進事業	24,899	糖尿病性腎症の重症化による人工透析治療の導入を回避するため、かかりつけ医と糖尿病・腎臓病の専門医等との連携を推進し、患者の個別支援の強化等に取り組む。	・重症化リスクの高い中年期を対象とした保健指導の強化(市町村での健康教室等の拡充、オンラインによる重症化予防保健指導等)	国保医療課
②健康寿命の延伸	みんなが進める健康づくり事業	31,223	健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の醸成に向けた県民運動を展開するとともに、健康経営に取り組む事業所の拡大等により、働く世代の心身の健康づくりを支援する。	・心と体の職場環境改善アドバイザーによる職場単位での健康づくりの充実 ・健康アプリ「おおいた歩得」でのバーチャルウォークの実施	健康づくり支援課
③在宅医療の推進	在宅医療提供体制整備事業	20,562	地域包括ケアシステムの基盤の一つである在宅医療提供体制を強化するため、在宅医療に携わる医療従事者等の研修を行うとともに、人生の最終段階において本人が望む医療・ケアが受けられるよう、前もって家族や医療・ケアチーム等と繰り返し話し合い共有する取組(人生会議)の普及を図る。		医療政策課
	へき地オンライン診療体制構築事業	9,409	身近に医療機関がないへき地に暮らす県民の受診機会を確保するため、津久見市無垢島で地元医師会等と連携してオンライン診療の体制構築に向けた実証に取り組む。	・津久見市無垢島での地元医師会等と連携したオンライン診療体制の構築	医療政策課
(2) 介護予防と自立支援					
①介護予防	地域介護予防活動推進事業	12,805	要介護状態への移行等を防止するため、市町村の行う地域に根ざした住民主体の介護予防活動を支援する。 また、コロナ禍においても高齢者が地域とつながりを維持しながら、介護予防活動を継続できるよう、オンラインを活用した活動・交流をモデル実施し、横展開を図る。	・オンライン通いの場のモデル実施やオンラインでの交流方法の発信	高齢者福祉課
	認知症にやさしい地域創出事業(認知症予防推進事業)	3,701	産学官で構成される大分県認知症ヘルスケア研究協議会が実施する最先端認知症予防介入研究に対し、その経費の一部を負担する。		高齢者福祉課

「大分県行財政改革推進計画」関連の令和3年度当初予算案一覧

行財政改革推進計画 目次	事業名	令和3年度 当初予算案 (単位：千円)	事業の概要	新規・拡充事業等	所管課
②自立支援・重度 化防止	地域包括ケアシステム構 築推進事業	21,577	介護度の重度化を防止するため、 医療・介護連携体制の強化や人材 育成などを行い、高齢者が住み慣れ た地域で安心して暮らせるよう地域 包括ケアシステムの構築に取り組 む。	・生活支援体制整備事業を 中心とした課題解決に向け たスーパーバイザー派遣	高齢者福祉課
	自立支援型サービス推進 事業	16,275	高齢者が元気に生活し続けること ができる地域づくりを推進するため、 自立に向けて支援が必要な高齢者 を短期集中予防サービスの積極的 な利用につなげる仕組みを構築す る。	・自立支援に向けたインセン ティブ(加算)の創設	高齢者福祉課
	③ICT・ロボッ ト・AIの活用によ る介護現場の生産 性向上・労働環境 改善	介護労働環境改善事業	91,504	介護従事者の負担を軽減し離職防 止を図るため、ICT化やノーリフティ ングケア(抱え上げない介護)等によ り働きやすい職場環境の整備を行う 事業所を支援する。	・ICT導入補助額及び介護 ロボット導入補助額の拡充
(3) 高齢者の活 躍・社会参加	シニア雇用推進事業	8,034	国と一体的に実施する「大分県中 高年齢者就業支援センター」におい て、職業相談・紹介やキャリア・カウ ンセリング等を行い、中高年齢者の 再就職を支援する。また、シニア雇 用推進員を配置し、企業に対してシ ニア向け求人を作るための助言・相 談を行うとともに、企業がシニア雇 用するにあたり受入環境を整備する ためのセミナーを開催する。		雇用労働政策 課
	集落営農構造改革対策事 業(うち 農業サポーター人 材バンクの運営費助成)	6,000	農業分野での高齢者等の活躍を 促進するため、地域内での労働力の 需給調整システム(農業サポーター人 材バンク)の構築を支援する。		農地活用・集 落営農課
	看護職員就業・定着促進 事業(プラチナナース生き 活きプロジェクト推進事業)	1,106	看護職不足に対し「プラチナナース」 を活用した再就業支援システムを 構築することで、慢性的な人材不足 の解消を図る。		医療政策課
	福祉・介護人材確保対策 事業(介護補助職導入支 援事業・介護職機能分化 等推進事業)	17,414	福祉・介護人材を確保するため、 参入促進や離職防止、資質向上等 の取組を実施する。	・介護事業所における業務 の切り分けシステムの機能 拡充	高齢者福祉課
	いきいき高齢者地域活動 推進事業	22,076	元気な高齢者の社会参加を促進 するため、健康づくりや地域貢献活 動への参加を促す講座を開催する ほか、地域で行う健康寿命延伸や生 きがいづくり等に資する活動に要す る経費に対し助成する。		高齢者福祉課
	学校・家庭・地域による「学 びの未来」創造事業	88,590	子どもや学校を取り巻く課題の複 雑化・困難化に社会全体で対応す るため、「協育」ネットワークとコミュニ ティ・スクールとの連携を図り、地域 学校協働活動を推進する。		社会教育課

「大分県行財政改革推進計画」関連の令和3年度当初予算案一覧

行財政改革推進計画 目次	事業名	令和3年度 当初予算案 (単位：千円)	事業の概要	新規・拡充事業等	所管課
3. 社会資本・公共施設					
(1) 長寿命化・予 防保全の推進	安全・安心を支えるインフラ点検事業	26,090	社会経済活動や暮らしの基盤となる社会インフラの信頼性と県民の安全・安心を確保するため、県が管理する公共土木施設のうち、施設の損傷等により利用者等への直接被害が想定される施設の点検業務を確実に実施する。		建設政策課
	道路施設補修事業	9,092,449	利用者の安全を確保するため、定期点検の結果、早期対策が必要とされた橋梁、トンネル等の補修対策を行うとともに、緊急輸送道路路上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。		道路保全課
	道路防災事業	1,963,577	道路ネットワーク及び利用者の安全を確保するため、防災拠点施設等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に実施する。		道路保全課
	広域河川改修事業(うち長寿命化対策事業)	136,500	河川の流下能力を確保するため、計画的な水害対策の施設整備や河川管理施設の長寿命化措置を実施する。		河川課
	津波危機管理対策緊急事業	73,500	津波や台風による高波被害を防止するため、海岸保全施設の適切な維持管理に必要な老朽化対策工事を実施する。		河川課
	河川海岸改良事業(長寿命化計画分)	75,000	河川の治水能力を確保するため、河川・海岸構造物の補修・補強を計画的に実施する。		河川課
	治水ダム建設事業(堰堤改良事業)	99,750	老朽化が進む既存ダムにおいて長寿命化計画等に基づき長寿命化を図る。		河川課
	砂防施設緊急改築事業	582,750	老朽化した砂防施設の土砂災害防止機能を確保するため、既存施設の改修・補修等を実施する。		砂防課
	砂防施設再生事業	53,300	老朽化した砂防施設等の土砂災害防止機能を確保するため、既存施設の改修・補修等を実施する。		砂防課
	砂防施設・急傾斜地災害防止緊急対策事業(砂防施設再生)	269,000	災害に対して強靱な県土をつくり、県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の法面対策や、砂防堰堤の整備等を実施する。		砂防課
	重要港湾改修事業(うち補修費)	126,000	国の利害に重大な関係を有する重要港湾の整備を促進するため、大分港(住吉地区)の岸壁補修を行う。		港湾課
港湾改修統合補助事業(うち延命化のための改良)	40,717	港湾施設の長寿命化のため適切な改良を実施する。		港湾課	

「大分県行財政改革推進計画」関連の令和3年度当初予算案一覧

行財政改革推進計画 目次	事業名	令和3年度 当初予算案 (単位：千円)	事業の概要	新規・拡充事業等	所管課
(1) 長寿命化・予 防保全の推進	港湾改良事業(公共施設 等適正管理推進事業)	180,000	港湾(港湾海岸)施設の機能向上 や長寿命化を図るため、国庫補助事 業の要件を満たさない港湾(港湾海 岸)施設の改良を行う。		港湾課
	津波危機管理対策緊急事 業	56,490	津波及び高潮から人命及び財産を 守るため、破堤防止対策を実施す る。		港湾課
	県営都市公園施設整備事 業(うち改修・修繕等)	47,628	県民が身近に親しめるレクリーショ ンや自然とのふれあいの場となる都 市公園を整備する。		公園・生活排 水課
	県営都市公園長寿命化対 策事業	165,123	公園施設の安全性確保や機能保 全を図りつつ施設の長寿命化やライ フサイクルコストの削減を図るため、 更新時期を迎える施設を計画的に 更新する。		公園・生活排 水課
	県有建築物保全事業	3,000,000	県有建築物を長期にわたり安全・ 安心な状態で活用するとともに、建 て替え時期を延伸するため、計画的 に保全工事を実施する。また、施設 保全情報の一元化による施設管理 の適正化及びファシリティマネジメ ントの技能向上を推進する。		県有財産経営 室
	既存県営住宅改善事業	231,554	既存の県営住宅において、公営住 宅ストックの居住水準の向上と活用 を図るため、住棟の計画的な改善・ 更新を行う。		公営住宅室
	県営住宅等管理対策事業 費(うち修繕費)	153,102	県営住宅の計画的な修繕工事を 実施する。		公営住宅室
	県営住宅ストック活用推進 事業(安全で安心な住環 境の確保)	125,698	県営住宅における入居者の安全で 安心な住環境を確保するため、老朽 化した外壁、ベランダ等の応急補修 を緊急的に実施する。		公営住宅室
	県立学校施設整備事業(う ち大規模改造、その他工 事)	1,034,719	教育環境の改善を図るため、老朽 化した校舎等の新增改築・大規模改 造など県立学校の施設や設備の整 備を行う。		教育財務課
(2) ICT等を活用し た建設現場の生産性 の向上	建設産業構造改革・人材 育成支援事業(建設産業 魅力発信事業)	2,000	建設産業における人材確保や生 産性向上を図るため、メディア等を 活用した学生や若手求職者への情 報発信を行う。		土木建築企画 課
(4) 県有建築物の利活用推進					
①利活用促進	県有財産総合経営推進事 業	109,429	経営資源である県有財産の総合的 マネジメントを推進し、未利用財産や 低利用財産の積極的な利活用に取り 組む。		県有財産経営 室
②公営住宅の適正 管理	県営住宅ストック活用推進 事業(既存ストックの有効 活用)	64,018	空き住戸等の既存ストックの有効活 用を推進するため、浴槽、給湯設備 の設置等を行う。		公営住宅室

「大分県行財政改革推進計画」関連の令和3年度当初予算案一覧

行財政改革推進計画 目次	事業名	令和3年度 当初予算案 (単位：千円)	事業の概要	新規・拡充事業等	所管課
4. 財政資源と職員人材の活用					
(1) 健全財政の堅持・次世代の社会を見据えた戦略的な投資	スマート自治体転換推進事業(おおいた徴収カレッジ・大分県市町村税制検討会議の実施)	311	市町村税徴収率の市町村格差を是正するため、おおいた徴収カレッジ・大分県市町村税政検討会議を実施する。		市町村振興課
(2) 職員人材の確保・育成					
②人材の育成	職員研修費	57,025	職員一人ひとりが公務能率の向上を意識し、政策・改革の主体となる「政策県庁」に向けて、研修内容の充実を図るとともに、職員の研修の企画・実施を行う(公財)大分県自治人材育成センターに負担金を拠出する。		人事課
	人事事務費(うち職員研修分)	14,640	職員派遣研修等の職員研修を実施する。		人事課
	政策県庁を担う人材育成推進事業	4,389	政策県庁を担う人材を育成するため、大分県人材育成方針に掲げる「自ら考え自ら行動する職員」の育成に向け、職員が主体的・自発的に能力開発を行いキャリア形成が図られるよう、職員研修制度の充実など環境を整備する。 併せて、女性職員に対するキャリア形成支援により女性職員の活躍を一層促進し、県庁における「働き方改革」を実効性あるものとする。		人事課
	こころの健康事業費	5,296	心の不調による病気休暇や休職をとる職員が年々増加傾向にある状況を改善するため、早期発見、早期治療を目的とした各種研修等を実施する。		人事課
(3) 働き方改革の推進	県職員の働き方改革推進事業	17,771	ICTを活用したテレワークにより、多様で柔軟な働き方及び業務の効率化を推進する。		人事課
	モバイルワーク推進事業	110,250	モバイルワークを推進するため、タブレット端末や通信環境を整備する。		情報政策課
	学校部活動改革サポート事業	40,307	教員の部活動指導にかかる負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、部活動指導員を配置する。 また、総合型地域スポーツクラブと連携し、部活動の地域移行等に関する調査研究を行う。	・部活動の地域移行等に関する調査研究	体育保健課